

【県民意識】

甲子園の高校野球では、大半の人が県代表チームを応援する。都道府県の枠組みは「豊後国風土記」があるように、おおむね古代の国をベースに、長い歴史を経て日本人に定着している。県民の声に耳を傾け、集約しながら県の将来像を決めるのが自治の原点。自治体への帰属意識が自治の基礎なので、広域自治体としては現在の都道府県が適当だ。

自治体の規模が大きくなれば、住民自治が機能しにくい。現在、大分県民の大半は知事が広瀬氏と知っており、面識のある人も多い。道州制になると、多くの人がトップの名前や人柄を知らず、道州の政治が遠く、手の届かない存在になる。住民から電話を受けて現場に行くとしても、その日のうちにたどりつけないほど面積が広がるのは問題だ。

【県民の視点を】

片山善博氏は総務大臣就任前の昨年3月、福岡市で開かれた道州制シンポジウムで、道州制導入が進まない理由として「道州制論議は経済界の視点で進められ、住民の視点が欠落している。住民は市町村合併で懲りており、道州制も同じだと思っている」と指摘した。

片山氏の指摘通り、道州制は日本経済連など経済界が活動しやすいよう地方自治の再編を目指したもの。実現に向け、自民党・公明党政権を動かした。政権交代後も民主党に働き掛けている。大分県道州制研究会も他の県審議会に比べ、県内経済団体のトップの数が突出している。県民の視点が欠落しないようにしてほしい。

【札幌一極集中の弊害】

道州制になると、州都に一極集中し、他地区が衰退する弊害が起きるのは北海道・札幌市の例を見るとよく分かる。北海道の面積は九州の約2倍もあるが、人口は563万人と、九州(1335万人)の42%しかない。そのうち、札幌市の人口は191万人と、北海道全体の3分の1を占める。札幌都市圏以外の道民が知事に会える機会は少ないだろう。また、周辺部の市町村から道都の札幌市を訪れるには、かなり時間と費用がかかる。

大正9年、札幌市の人口は10万2千人しかなかった。現在と比べると、北海道全体の人口の伸びは2倍だが、札幌市は18倍にもなった。最近の国勢調査ごとに、札幌市のある石狩支庁以外の北海道では11万3千人減っているが、札幌市は10万人近く増えている。いかに札幌市の一極集中がひどいかがわかる。つまり、栄える札幌市は過密化、札幌周辺以外は過疎化と、両極端になっている。将来どうなるか想像するだけでも恐ろしい。

九州に置き換えると、福岡市はいまでも一極集中なのに、州都になると犯罪、生活環境の悪化など弊害がエスカレートする。対称的に大分県は周辺部となり人口が減少、衰える。3月には九州新幹線が開通する西九州と、東九州との格差は開くばかりなのに…。

また、道州制になると、大分県庁は道州庁の支所に格下げされ、大分大学は大九州大学の分校になり、優秀な人材が州都に奪われる。これまでの陳情は東京だけですんでいたが、道州制になれば州都と東京の2か所に行かねばならなくなる。

【九州各県は個性が強く、遠い】

東京からみると、九州各県は陸続きで近いように見えるが、現実的には時間がかかる。大分市から鹿児島市までは車、JRともに5時間近く。宮崎市は車で、長崎市はJRでそれぞれ4時間かかる。これに比べると、東京までは航空機で1時間20分程度。距離よりも所要時間の方が切実な問題。政策的にも各県バラバラだ。

九州各県では言葉も違い、話も合わない。博多弁と大分弁はかなり異なる。大分の言葉は広島、山口、愛媛各県の瀬戸内圏の言葉に近い。道州制は各地域が長年かけてはぐくんだ文化を破壊する。大分の文化を大切にするような建設的な主張をし、福岡とは違うことをはっきり言うべきだ。大分県はせっかくいい知事に恵まれ、県政は九州他県より先行しているのに…。

福岡県に対するスタンスも各県各様だ。佐賀県、長崎県は福岡県に従属しているように見える。鹿児島県は独立心が強く、熊本県には福岡県への対抗意識がある。

九州ではまず現状から出発した方がいい。いろんなテーマに沿って各県が連携し、うまく行く努力を積み上げるべきだ。連携をやってみて不都合なこと、課題をあぶりだし、次のステージに進めばいい。道州制という靴をいきなり出してきて、個性豊かな足形をしている各県を靴に合わせろと言うのは、あまりにも乱暴だ。もっと地道な努力をすべきだ。

【市町村合併の弊害】

片山氏が指摘しているように、市町村合併を道州制の教訓として検証すべきだ。財政が比較的堅調だった町村には「合併しない方が良かった」との思いが強い。

新市の市役所が置かれた市部は市町村合併後、発展しているが、市役所が置かれなかった町村部は役場職員の減少、商店街の売り上げ激減などで、急速に衰退している。同様に道州制を導入すれば、州都が置かれる可能性の強い福岡県は一極集中となり栄えるだろうが、周辺部となる大分県は急速に衰退するおそれがある。

大分県の長年の課題は過疎問題。市町村合併で旧郡部の人口はかなり減ったが、道州制になれば、さらに拍車がかかるのは必至。1次産業は維持できなくなり、県土の荒廃がさらにエスカレートするだろう。

また、片山氏は「自治体の規模が拡大すると、民主主義は低下する傾向がある」と指摘している。地方自治は政治決定に住民が参加できるのが原則。基礎自治体ではそれがまちづくり、村おこしの熱意につながる。市町村合併により、新市の市役所が遠い存在になり、めったに議会の傍聴に行かれなくなった地区が多いのは民主主義の精神に反する。同様に、県から道州になると、行政や議会が遠のくなど民主主義は低下する恐れがある。

市町村合併は旧郡部などで不満の声が多いが、もう後戻りはできない。道州制が実施されると、大分県にとって取り返しのつかない事態になるだろう。